



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社ドウシシャ
コード番号 7483 URL <http://www.doshisha.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 常務執行役員 (財務経理 兼 貿易業務担当)
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 野村 正治
(氏名) 藤本 利博
配当支払開始予定日

TEL 06-6121-5669
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	93,494	7.9	7,698	△0.0	7,614	0.3	4,395	2.4
22年3月期	86,629	7.1	7,701	53.6	7,593	48.0	4,293	67.8

(注) 包括利益 23年3月期 3,889百万円 (—%) 22年3月期 4,557百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	242.20	—	11.3	15.0	8.2
22年3月期	236.54	—	12.0	16.7	8.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	53,154	40,916	76.0	2,226.15
22年3月期	48,092	38,104	78.3	2,074.59

(参考) 自己資本 23年3月期 40,403百万円 22年3月期 37,653百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,655	△4,925	1,492	14,855
22年3月期	5,721	△564	△898	16,639

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	22.50	—	32.50	55.00	998	23.3	2.8
23年3月期	—	27.50	—	27.50	55.00	998	22.7	2.6
24年3月期(予想)	—	27.50	—	27.50	55.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,600	6.9	3,200	3.9	3,200	5.2	1,900	7.4	104.68
通期	98,000	4.8	8,200	6.5	8,200	7.7	4,800	9.2	264.47

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、22ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	18,687,818 株	22年3月期	18,687,818 株
② 期末自己株式数	23年3月期	538,117 株	22年3月期	537,966 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	18,149,774 株	22年3月期	18,150,150 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、58ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	89,625	7.7	7,027	△4.3	7,012	△3.4	4,057	4.0
22年3月期	83,213	7.2	7,345	49.1	7,259	43.8	3,901	58.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	223.57	—
22年3月期	214.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	48,576		39,361		80.8	2,163.17		
22年3月期	43,985		36,914		83.7	2,028.94		

(参考) 自己資本 23年3月期 39,260百万円 22年3月期 36,824百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	42,800	7.0	2,900	3.4	1,700	4.1	93.67	
通期	94,000	4.9	7,500	7.0	4,400	8.4	242.43	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表等の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提や計画に基づく予測が含まれており、経済及び業界の動向・価格競争・為替レートの変動等にかかるリスクや不安定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する情報は2ページの「(2)次期の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 次期の見通し	2
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(リース取引関係)	33
(関連当事者情報)	35
(税効果会計関係)	37
(金融商品関係)	38
(有価証券関係)	44
(デリバティブ取引関係)	46
(退職給付関係)	50
(ストック・オプション等関係)	52
(資産除去債務関係)	56
(賃貸等不動産関係)	57
(1株当たり情報)	58
(重要な後発事象)	58
5. 個別財務諸表	59
(1) 貸借対照表	59
(2) 損益計算書	62
(3) 株主資本等変動計算書	64
(4) 継続企業の前提に関する注記	67
(5) 重要な会計方針	68
(6) 会計処理方法の変更	71
(7) 表示方法の変更	71
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	72
(貸借対照表関係)	72
(損益計算書関係)	73
(株主資本等変動計算書関係)	74
(リース取引関係)	75
(有価証券関係)	76
(税効果会計関係)	77
(資産除去債務関係)	78
(1株当たり情報)	79
(重要な後発事象)	79
6. その他	80
(1) 役員の異動	80
(2) その他	80

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益	自己資本当期 純利益率(%)
平成23年3月期	93,494	7,698	7,614	4,395	242円20銭	11.3
平成22年3月期	86,629	7,701	7,593	4,293	236円54銭	12.0
増減率(%)	7.9	△0.0	0.3	2.4	—	—

<連結経営成績に関する定性的情報>

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績に回復の兆しが見られたものの、雇用状況・所得環境の改善が進まない中、個人消費は節約志向が続き、依然として低調に推移しております。

なお、平成23年3月11日に発生いたしました東北地方太平洋沖地震におきましては、得意先の小売店での販売セールの自粛や延期、先行き不安による消費者心理の冷え込み等の影響を受け、季節商材や新生活用品などの出荷に影響がありました。当社グループにおきましては、時流に合ったテーマ、コンセプト商品の開発や新しい販促企画を強化することで、既存得意先への販売拡大、新規得意先開拓に取り組んでまいりました。

結果といたしまして、当連結会計年度の業績は、売上高93,494百万円(前期比107.9%)、売上総利益23,129百万円(前期比104.0%)、営業利益7,698百万円(前期比100.0%)、経常利益7,614百万円(前期比100.3%)、当期純利益4,395百万円(前期比102.4%)となりました。

セグメントの業績は、次の通りです。

当社グループにおける従来の事業区分は「生活雑貨の卸売業」の単一セグメントでしたが、ビジネス機能の変化に伴い、より実態に即したセグメントに区分することが妥当と判断し、機能別に「開発型ビジネスモデル」、「卸売型ビジネスモデル」の2区分に変更いたしました。

「開発型ビジネスモデル」におきましては、エコポイント制度や地デジテレビ切り替え需要を受け、A&V関連の販売が大幅に伸長しました。食品・酒類関連では、消費者の節約ニーズを捉えた低価格輸入ワインや自社企画の甘栗、梅干、日本酒等の販売が好調に推移しました。また、家庭用品関連では、エコ・肉食志向の高まりにより、飲料を持ち運ぶのに便利なステンレスマグボトルや圧力鍋等の販売が好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は49,281百万円、セグメント利益は4,487百万円となりました。

「卸売型ビジネスモデル」におきましては、当社オリジナルのアソートギフトやメモリアルギフト、手土産ギフト等、ギフト事業の販売が拡大しました。また、時計や鞆、ジュエリーといった有名ブランド関連も堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は41,991百万円、セグメント利益は2,983百万円となりました。

(2) 次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
平成24年3月期	98,000	8,200	8,200	4,800	264円47銭
平成23年3月期	93,494	7,698	7,614	4,395	242円20銭
増減率 (%)	4.8	6.5	7.7	9.2	—

次期の消費環境は、東北地方太平洋沖地震後、先行き不透明な状況もあり、個人消費は引き続き低迷することが予想されます。このような状況下、当社グループといたしましては、消費ニーズを的確に捉えた販売戦略を推し進めることで、更なる収益の確保を図ってまいります。

また、東北地方太平洋沖地震の一日も早い復興に向け、グループ一丸となって、日用品や家電製品などあらゆる生活必需品の調達及び商品開発を行っていくことで復興に貢献してまいります。

「開発型ビジネスモデル」におきましては、節電や暑さ対策、防災といった時流に合うテーマ、コンセプトの商品開発を強化することで、売上拡大を図ってまいります。特に、震災復興に関してはA&V関連や収納家具関連、扇風機や冷感対策商品、LEDを中心とした節電商品等々、復興に役立つ商品の開発をスピーディに取り組むことで、早期復興に貢献してまいります。また、生産面におきましては、安心・安全の品質体制の向上、生産コストダウン、生産納期の安定化等々への取り組みを更に強化するため、人材の投資や中国以外への生産拠点シフトを進めてまいります。

「卸売型ビジネスモデル」におきましては、お中元・お歳暮ギフトを中心としたオリジナルのアソートギフトをより一層充実させ、新しくビールをアソートしたファミリータイプギフトや手土産ギフト、メモリアルギフトの拡販に取り組んでまいります。また、有名ブランド関連におきましては、低価格帯のカジュアルブランドを絡めた新しい販促企画や売場提案によって販売を強化するとともに、通信販売等の業態への販路拡大にも積極的に取り組んでまいります。

現在、約3,500社ある得意先に対し、特に重点的に取り組みを強化する得意先を選定し、事業部間の連携を強化して取引拡大を進めてまいります。また、人材投資を強化することで販売企画力を高め、新規得意先開拓や法人向けの販路拡大、海外販売の拡大にも積極的に取り組んでまいります。

これらの取り組みを通じまして、次期の見通しといたしましては、売上高98,000百万円、経常利益8,200百万円、当期純利益4,800百万円を見込んでおります。

(3) 財政状態に関する分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,721	1,655	△4,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	△564	△4,925	△4,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△898	1,492	2,391
現金及び現金同等物の増加額	4,232	△1,784	△6,016
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	47	—	△47
現金及び現金同等物期末残高	16,639	14,855	△1,784
借入金・社債期末残高	2,187	4,845	2,657
総資産	48,092	53,154	5,062
純資産	38,104	40,916	2,811

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は14,855百万円となり、前連結会計年度末より1,784百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は1,655百万円（前期比4,065百万円減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益7,495百万円による増加及びたな卸資産の増加額1,677百万円、売上債権の増加額938百万円、仕入債務の減少額441百万円、法人税等の支払額3,024百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は4,925百万円（前期比4,360百万円減）となりました。

投資有価証券の取得による支出314百万円、有形固定資産の取得による支出4,597百万円による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は1,492百万円（前期比2,391百万円増）となりました。

これは主に、社債発行による収入2,476百万円による増加及び配当金の支払額1,102百万円による減少によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドは下記のとおりであります。

	第31期 平成19年3月期	第32期 平成20年3月期	第33期 平成21年3月期	第34期 平成22年3月期	第35期 平成23年3月期
自己資本比率 (%)	75.8	76.1	79.5	78.3	76.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	108.0	71.2	52.6	94.3	58.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	63.8	116.7	92.1	40.3	301.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	184.8	60.7	71.2	249.8	49.4

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の最重要政策と位置づけ、積極的かつ安定的な配当の維持継続に留意するとともに、社員の成果に対する報酬制度も考慮し、経営環境の変化に対応できる企業体質の強化と将来の新規事業展開に備えて、内部留保にも配慮していく所存であります。

今後も引き続き、業績向上と財務体質の強化を図りながら経営基盤を強化し、株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

(5) 事業等のリスク

この決算短信に記載されている記述には、「将来予想に関する記述」が含まれており、これらの将来予想に関するものについては、決算短信提出日現在において入手できる情報を鑑みて、当社グループが予想及び判断したものであります。

経済及び業界の動向

当社グループの製品はさまざまな形態の小売業を通じて消費者の皆様へ販売しております。従いまして、国内景気動向や消費に直接影響を及ぼす天候不順等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、競合他社との競合はさらに激化すると予想されるため、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社グループの事業は欧州、中国といった海外からの製品輸入を中心としており、為替の変動リスクを回避するために為替予約を行っております。また、商品コストについては為替の変動を商品原価に組み入れ、リスクを少なくしております。為替レートの急激な変動が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争

当社グループの取扱商品の各製品市場において、小売業間の競争、競合他社との価格競争等さまざまな状況が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。この状況を乗り切る為に、商品の調達コスト、生産コスト等の見直し、付加価値商品への転換、物流コストの見直し等は今後も適時行ってまいります。

カントリーリスク

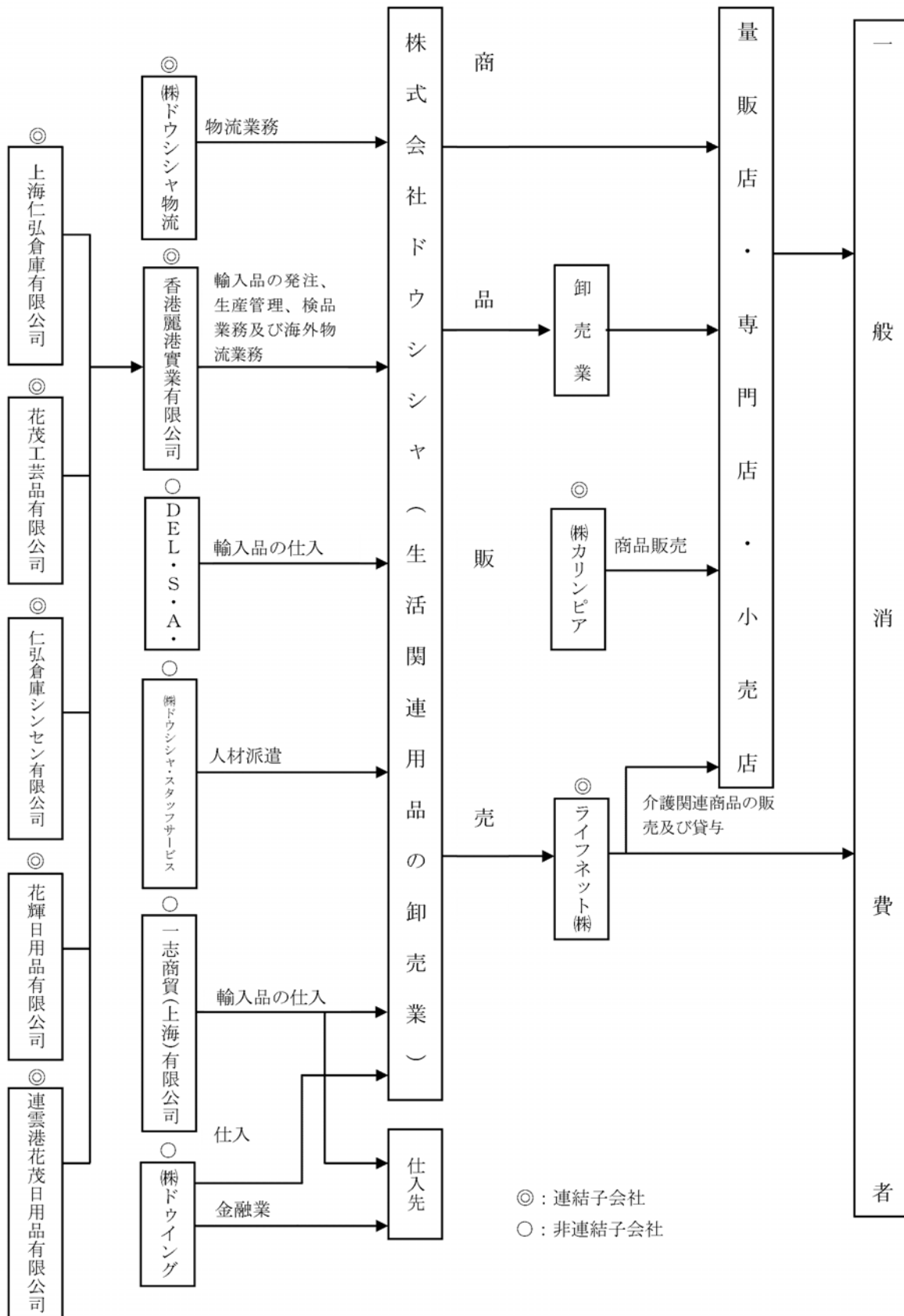
当社グループの取扱商品で、特に「開発型ビジネスモデル」群の中の生活関連用品において、その製品の大半を中国にて生産しております。商品コストの問題も含めて中国沿岸地域から内陸部や他の諸国での生産拠点の検討も進めております。当社グループの製品流通に直接影響を及ぼす重大な事件等の発生の場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

セキュリティ管理

当社グループの事業において業務の性格上、多数のお客様の情報を保有しております。当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの一環として個人情報保護法の施行に対応すべく、各種規程の制定と技術的措置による情報漏洩を防ぐ施策と社内教育にも力を注いでおります。このような対策にもかかわらず、当社グループからの情報漏洩が万が一にも発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記に関する記述については、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでおります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来一貫して「つぶれないロマンのある会社づくり」を経営理念として掲げ、生活者のより豊かな暮らしに役立つ生活関連用品の企画、開発、製造、販売を行っています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、販売企画力及び商品開発力の強化を図る一方、徹底した経費削減に取り組むことにより「経常利益率7%以上」を、また、単品ごとの入出残管理を徹底することで「在庫20回転」を、それぞれ経営指標として掲げています。

(3) 中長期的な経営戦略

中長期的な経営戦略といたしましては、企業の発展を目指し、人材育成をコアに顧客創造を目的とした事業展開を行い、社会、顧客、株主、従業員と家族に夢を与え続ける企業を目指してまいります。「開発型ビジネスモデル」と「卸売型ビジネスモデル」という2つのビジネスモデルを軸に、変化し続ける顧客ニーズに対応すべく、顧客創造につながる商品の企画・開発力を強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

我が国の消費環境は、少子高齢化による消費マーケットの縮小や消費ニーズの多様化等、今後も大きく変化することが予想されます。このような状況下、当社グループといたしましては、次の方針を掲げて経営課題に取り組んでまいります。

平成24年3月期ドゥンシヤグループ経営方針

『守り』と『攻め』でつぶれないロマンのある会社づくりを貫こう！

《守り》

1. 徹底的に経費を削減しよう！
2. 長期在庫を撲滅し、在庫適正化を図ろう！
3. 品質体制を強化しよう！

《攻め》

1. 新商品開発を強化しよう！
2. 新規得意先開拓、海外販売を強化しよう！
3. 人材投資を強化し、販売企画力を高めよう！

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,659,797	14,855,096
受取手形及び売掛金	12,405,788	13,369,286
商品及び製品	5,964,488	7,627,542
繰延税金資産	25,521	269,195
短期貸付金	101,796	15,965
その他	1,462,058	1,136,888
貸倒引当金	△86,179	△41,594
流動資産合計	36,533,270	37,232,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,374,156	8,383,348
減価償却累計額	△2,580,852	△2,801,847
建物及び構築物 (純額)	3,793,304	5,581,501
土地	5,333,559	7,731,797
リース資産	72,219	98,248
減価償却累計額	△18,930	△34,221
リース資産 (純額)	53,289	64,026
その他	754,186	947,118
減価償却累計額	△548,413	△659,296
その他 (純額)	205,773	287,822
有形固定資産合計	9,385,927	13,665,147
無形固定資産		
のれん	28,270	9,423
リース資産	66,907	89,173
その他	48,788	44,716
無形固定資産合計	143,966	143,313
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,120,283	※1 1,243,881
長期貸付金	6,822	24,255
再評価に係る繰延税金資産	130,113	—
繰延税金資産	145,139	216,944
その他	738,885	824,350
貸倒引当金	△111,801	△195,441
投資その他の資産合計	2,029,442	2,113,989
固定資産合計	11,559,336	15,922,450
資産合計	48,092,606	53,154,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,431,281	2,965,647
1年内返済予定の長期借入金	62,500	68,000
リース債務	32,278	45,484
未払法人税等	2,072,481	1,892,396
役員賞与引当金	85,600	88,800
賞与引当金	17,809	5,200
その他	1,796,942	1,961,974
流動負債合計	7,498,892	7,027,502
固定負債		
社債	—	2,500,000
長期借入金	2,125,000	2,277,000
リース債務	87,977	107,773
繰延税金負債	45,883	44,183
退職給付引当金	139,826	139,955
資産除去債務	—	51,970
その他	90,423	90,423
固定負債合計	2,489,111	5,211,306
負債合計	9,988,003	12,238,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993,003	4,993,003
資本剰余金	5,994,503	5,994,503
利益剰余金	27,599,014	30,715,854
自己株式	△1,015,414	△1,015,734
株主資本合計	37,571,106	40,687,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,106	△56,049
繰延ヘッジ損益	275,057	△171,904
土地再評価差額金	△190,126	—
為替換算調整勘定	△23,654	△55,686
その他の包括利益累計額合計	82,382	△283,640
新株予約権	89,283	100,276
少数株主持分	361,829	411,758
純資産合計	38,104,602	40,916,021
負債純資産合計	48,092,606	53,154,830

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	86,629,616	93,494,500
売上原価	64,395,764	70,364,804
売上総利益	22,233,852	23,129,696
販売費及び一般管理費	※1 14,532,585	※1 15,431,570
営業利益	7,701,266	7,698,126
営業外収益		
受取利息及び配当金	27,945	28,962
投資有価証券売却益	—	369
債務勘定整理益	※2 51,393	※2 38,279
その他	98,980	117,068
営業外収益合計	178,319	184,680
営業外費用		
支払利息	28,292	31,859
支払手数料	9,805	11,330
投資有価証券売却損	—	6,098
為替差損	219,337	125,589
貸倒引当金繰入額	4,737	47,993
社債発行費	—	23,875
その他	23,655	21,430
営業外費用合計	285,829	268,176
経常利益	7,593,756	7,614,630
特別利益		
過年度消費税等還付額	24,641	—
特別利益合計	24,641	—
特別損失		
店舗閉鎖損失	28,736	—
リース解約損	28,247	—
特別退職金	13,606	—
固定資産除却損	6,538	—
固定資産売却損	※3 56,062	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	※4 20,232
寄付金	—	※5 50,000
投資有価証券評価損	3,169	30,079
関係会社株式評価損	※6 2,213	※6 16,170
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	2,800
過年度消費税等	64,674	—
関係会社整理損	※7 1,264	—
その他	※8 7,908	—
特別損失合計	212,420	119,282
税金等調整前当期純利益	7,405,977	7,495,347
法人税、住民税及び事業税	2,953,718	2,856,207
過年度法人税等	64,851	—
法人税等調整額	35,832	171,615
法人税等合計	3,054,401	3,027,822
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,467,525
少数株主利益	58,290	71,569
当期純利益	4,293,285	4,395,955

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,467,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△77,156
繰延ヘッジ損益	—	△446,961
為替換算調整勘定	—	△53,672
その他の包括利益合計	—	△577,789
包括利益	—	3,889,735
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,839,806
少数株主に係る包括利益	—	49,928

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,993,003	4,993,003
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,993,003	4,993,003
資本剰余金		
前期末残高	5,994,487	5,994,503
当期変動額		
自己株式の処分	15	—
当期変動額合計	15	—
当期末残高	5,994,503	5,994,503
利益剰余金		
前期末残高	24,213,135	27,599,014
当期変動額		
剰余金の配当	△816,762	△1,088,989
連結範囲の変動	△3,458	—
当期純利益	4,293,285	4,395,955
土地再評価差額金の取崩	△87,183	△190,126
当期変動額合計	3,385,879	3,116,839
当期末残高	27,599,014	30,715,854
自己株式		
前期末残高	△1,014,476	△1,015,414
当期変動額		
自己株式の取得	△1,032	△319
自己株式の処分	94	—
当期変動額合計	△938	△319
当期末残高	△1,015,414	△1,015,734
株主資本合計		
前期末残高	34,186,150	37,571,106
当期変動額		
剰余金の配当	△816,762	△1,088,989
連結範囲の変動	△3,458	—
当期純利益	4,293,285	4,395,955
自己株式の取得	△1,032	△319
自己株式の処分	110	—
土地再評価差額金の取崩	△87,183	△190,126
当期変動額合計	3,384,956	3,116,520
当期末残高	37,571,106	40,687,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△54,916	21,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,023	△77,156
当期変動額合計	76,023	△77,156
当期末残高	21,106	△56,049
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	99,759	275,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175,297	△446,961
当期変動額合計	175,297	△446,961
当期末残高	275,057	△171,904
土地再評価差額金		
前期末残高	△277,309	△190,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,183	190,126
当期変動額合計	87,183	190,126
当期末残高	△190,126	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	10,191	△23,654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,846	△32,031
当期変動額合計	△33,846	△32,031
当期末残高	△23,654	△55,686
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△222,275	82,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	304,658	△366,023
当期変動額合計	304,658	△366,023
当期末残高	82,382	△283,640
新株予約権		
前期末残高	38,349	89,283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,934	10,992
当期変動額合計	50,934	10,992
当期末残高	89,283	100,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	318,284	361,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,545	49,928
当期変動額合計	43,545	49,928
当期末残高	361,829	411,758
純資産合計		
前期末残高	34,320,508	38,104,602
当期変動額		
剰余金の配当	△816,762	△1,088,989
連結範囲の変動	△3,458	—
当期純利益	4,293,285	4,395,955
自己株式の取得	△1,032	△319
自己株式の処分	110	—
土地再評価差額金の取崩	△87,183	△190,126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	399,137	△305,101
当期変動額合計	3,784,094	2,811,418
当期末残高	38,104,602	40,916,021

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,405,977	7,495,347
減価償却費	345,617	378,474
社債発行費	—	23,875
のれん償却額	18,847	18,847
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	43,000	3,200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,841	△12,609
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△108,267	39,055
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,871	128
受取利息及び受取配当金	△27,945	△28,962
支払利息	28,292	31,859
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,169	30,079
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	5,728
投資有価証券償還損益 (△は益)	△14,000	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	△5,005	1,660
関係会社株式評価損	2,213	16,170
有形固定資産売却損益 (△は益)	56,062	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,152,483	△938,130
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,683,941	△1,677,166
仕入債務の増減額 (△は減少)	△575,969	△441,438
未払消費税等の増減額 (△は減少)	168,173	△320,086
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△318,220	△118,568
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	38,170	122,456
その他	176,080	52,282
小計	7,769,684	4,682,204
利息及び配当金の受取額	25,797	31,683
利息の支払額	△22,909	△33,506
法人税等の支払額	△2,050,799	△3,024,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,721,772	1,655,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△620,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	600,000	40,000
有価証券の取得による支出	△186,000	—
有価証券の償還による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△178,375	△4,597,342
無形固定資産の取得による支出	△21,830	△2,921
有形固定資産の売却による収入	2,000	—
投資有価証券の取得による支出	△237,787	△314,523
投資有価証券の売却による収入	—	8,987
関係会社株式の取得による支出	△76,658	△3,000
子会社の清算による収入	13,158	—
貸付けによる支出	△128,765	△41,362
貸付金の回収による収入	75,869	22,850
その他の支出	△20,734	△20,118
その他の収入	14,192	2,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	△564,932	△4,925,419

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,187,500	220,000
長期借入金の返済による支出	△1,335	△62,500
社債の発行による収入	—	2,476,124
社債の償還による支出	△2,250,000	—
自己株式の処分による収入	110	—
自己株式の取得による支出	△1,032	△319
リース債務の返済による支出	△28,985	△38,555
配当金の支払額	△804,823	△1,102,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	△898,566	1,492,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,154	△7,938
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,232,119	△1,784,700
現金及び現金同等物の期首残高	12,360,069	16,639,797
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	47,608	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,639,797	※1 14,855,096

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>イ. 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 株式会社ドウシシャ物流 ライフネット株式会社 株式会社カリンピア 香港麗港實業有限公司 上海仁弘倉庫有限公司 花茂工芸品有限公司 仁弘倉庫シンセン有限公司 花輝日用品有限公司 連雲港花茂日用品有限公司</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ステイラジャパンは清算終了したことにより、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度において、持分法を適用しない非連結子会社であった連雲港花茂日用品有限公司については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとしております。</p> <p>ロ. 非連結子会社の名称等 株式会社ドゥイング D E L . S . A . 株式会社ドウシシャ・スタッフサービス 一志商貿（上海）有限公司 他4社</p> <p>ハ. 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由 非連結子会社8社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>イ. 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 株式会社ドウシシャ物流 ライフネット株式会社 株式会社カリンピア 香港麗港實業有限公司 上海仁弘倉庫有限公司 花茂工芸品有限公司 仁弘倉庫シンセン有限公司 花輝日用品有限公司 連雲港花茂日用品有限公司</p> <p>ロ. 非連結子会社の名称等 株式会社ドゥイング D E L . S . A . 株式会社ドウシシャ・スタッフサービス 一志商貿（上海）有限公司 他7社</p> <p>ハ. 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由 非連結子会社11社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社8社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社11社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、上海仁弘倉庫有限公司、花茂工芸品有限公司、仁弘倉庫シンセン有限公司、花輝日用品有限公司及び連雲港花茂日用品有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、上海仁弘倉庫有限公司、花茂工芸品有限公司、仁弘倉庫シンセン有限公司、花輝日用品有限公司及び連雲港花茂日用品有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 ② デリバティブ ③ たな卸資産	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法 当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） ② 無形固定資産（リース資産を除く） ③ リース資産	<p style="text-align: center;">定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備除く）は定額法を採用し、在外子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	建物及び構築物	2～50年	その他有形固定資産	2～20年	<p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
建物及び構築物	2～50年					
その他有形固定資産	2～20年					

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>② 退職給付引当金</p> <p>③ 役員賞与引当金</p> <p>④ 賞与引当金</p>	<p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに費用及び収益は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引につき振当処理の要件を満たした場合には振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建営業債権・債務及び外貨建予定取引をヘッジ対象とし為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引をヘッジ手段としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引については、原則として全ての外貨建取引につきフルヘッジする方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段につき、明らかに有効性が図られていると認められる場合を除き、各々の損益又はキャッシュ・フローの変動累計とを比較する方法により行っております。</p> <p>⑤ その他 当社の内部規程で定める「業務分掌規程」に基づき、ヘッジ有効性評価等デリバティブ取引の管理は、財務経理部が担当しており、デリバティブの実行状況及びヘッジ有効性の評価は、定期的にまた必要ある毎に取締役会に報告することとしております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①重要な繰延資産の処理方法 ②消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及びセグメント情報への影響は軽微ですが、税金等調整前当期純利益は23,806千円減少しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣省令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																										
<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">170,213千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">金融機関からの借入に対する保証債務 関係会社</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ドゥイング</td> <td style="text-align: right;">95,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一志商貿(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">23,567</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,567</td> </tr> </table> <p>仕入債務に対する保証債務 関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ドゥイング</td> <td style="text-align: right;">337,646千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部(マイナス表示)に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	170,213千円	金融機関からの借入に対する保証債務 関係会社		株式会社ドゥイング	95,000千円	一志商貿(上海)有限公司	23,567	計	118,567	株式会社ドゥイング	337,646千円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	-	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,000,000	<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">154,041千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">金融機関からの借入に対する保証債務 関係会社</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ドゥイング</td> <td style="text-align: right;">101,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一志商貿(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">25,201</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,201</td> </tr> </table> <p>仕入債務に対する保証債務 関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ドゥイング</td> <td style="text-align: right;">55千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">D E L . S . A .</td> <td style="text-align: right;">85,264</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,320</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	154,041千円	金融機関からの借入に対する保証債務 関係会社		株式会社ドゥイング	101,000千円	一志商貿(上海)有限公司	25,201	計	126,201	株式会社ドゥイング	55千円	D E L . S . A .	85,264	計	85,320	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,000,000
投資有価証券(株式)	170,213千円																																										
金融機関からの借入に対する保証債務 関係会社																																											
株式会社ドゥイング	95,000千円																																										
一志商貿(上海)有限公司	23,567																																										
計	118,567																																										
株式会社ドゥイング	337,646千円																																										
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	-																																										
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																										
借入実行残高	-																																										
差引額	1,000,000																																										
投資有価証券(株式)	154,041千円																																										
金融機関からの借入に対する保証債務 関係会社																																											
株式会社ドゥイング	101,000千円																																										
一志商貿(上海)有限公司	25,201																																										
計	126,201																																										
株式会社ドゥイング	55千円																																										
D E L . S . A .	85,264																																										
計	85,320																																										
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																										
借入実行残高	-																																										
差引額	1,000,000																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">2,195,661千円</td></tr> <tr><td>保管費</td><td style="text-align: right;">1,500,294</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">981,330</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">5,218,420</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,311</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,809</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">85,600</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">126,466</td></tr> </table> <p>※2 債務勘定整理益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預り金整理益</td><td style="text-align: right;">37,939千円</td></tr> <tr><td>買掛金整理益</td><td style="text-align: right;">13,453</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,393</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損は土地の売却によるものであります。</p> <p style="text-align: right;">_____</p> <p>※6 関係会社株式評価損は非連結子会社である東京理化学テクニカルセンター株式会社に対するものであります。</p> <p>※7 関係会社整理損は非連結子会社である株式会社D・ハーモニーに対するものであります。</p> <p>※8 PCB廃棄物の処分にかかる費用であります。</p>	荷造運搬費	2,195,661千円	保管費	1,500,294	販売促進費	981,330	給料及び手当	5,218,420	貸倒引当金繰入額	2,311	賞与引当金繰入額	17,809	役員賞与引当金繰入額	85,600	退職給付費用	126,466	預り金整理益	37,939千円	買掛金整理益	13,453	計	51,393	<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">2,569,350千円</td></tr> <tr><td>保管費</td><td style="text-align: right;">1,735,397</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">964,007</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">5,323,168</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">603</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,200</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">88,800</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">126,810</td></tr> </table> <p>※2 債務勘定整理益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預り金整理益</td><td style="text-align: right;">26,979千円</td></tr> <tr><td>買掛金整理益</td><td style="text-align: right;">11,300</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,279</td></tr> </table> <p>※4 会計基準の適用に伴う影響額 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における影響額であります。</p> <p>※5 東北地方太平洋沖地震における義援金であります。</p> <p>※6 関係会社株式評価損は非連結子会社である一志商貿(上海)有限公司に対するものであります。</p> <p style="text-align: right;">_____</p> <p style="text-align: right;">_____</p>	荷造運搬費	2,569,350千円	保管費	1,735,397	販売促進費	964,007	給料及び手当	5,323,168	貸倒引当金繰入額	603	賞与引当金繰入額	5,200	役員賞与引当金繰入額	88,800	退職給付費用	126,810	預り金整理益	26,979千円	買掛金整理益	11,300	計	38,279
荷造運搬費	2,195,661千円																																												
保管費	1,500,294																																												
販売促進費	981,330																																												
給料及び手当	5,218,420																																												
貸倒引当金繰入額	2,311																																												
賞与引当金繰入額	17,809																																												
役員賞与引当金繰入額	85,600																																												
退職給付費用	126,466																																												
預り金整理益	37,939千円																																												
買掛金整理益	13,453																																												
計	51,393																																												
荷造運搬費	2,569,350千円																																												
保管費	1,735,397																																												
販売促進費	964,007																																												
給料及び手当	5,323,168																																												
貸倒引当金繰入額	603																																												
賞与引当金繰入額	5,200																																												
役員賞与引当金繰入額	88,800																																												
退職給付費用	126,810																																												
預り金整理益	26,979千円																																												
買掛金整理益	11,300																																												
計	38,279																																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	4,510,759千円
少数株主に係る包括利益	46,375
計	4,557,134

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	76,023千円
繰延ヘッジ損益	175,297
為替換算調整勘定	△45,761
計	205,559

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,687,818	—	—	18,687,818
合計	18,687,818	—	—	18,687,818
自己株式				
普通株式(注1,2)	537,485	531	50	537,966
合計	537,485	531	50	537,966

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加531株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少50株は、自己株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	89,283
合計		—	—	—	—	—	89,283

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	408,382	22.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	408,380	22.5	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	589,870	利益剰余金	32.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,687,818	—	—	18,687,818
合計	18,687,818	—	—	18,687,818
自己株式				
普通株式（注）	537,966	151	—	538,117
合計	537,966	151	—	538,117

（注）普通株式の自己株式の増加151株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	100,276
合計		—	—	—	—	—	100,276

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	589,870	32.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	499,119	27.5	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	499,116	利益剰余金	27.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,659,797千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△20,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,639,797</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ50,498千円、50,498千円であります。</p>	現金及び預金勘定	16,659,797千円	預金期間が3か月を超える定期預金	△20,000	現金及び現金同等物	16,639,797	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,855,096千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,855,096</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ71,947千円、71,947千円であります。</p>	現金及び預金勘定	14,855,096千円	預金期間が3か月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	14,855,096
現金及び預金勘定	16,659,797千円												
預金期間が3か月を超える定期預金	△20,000												
現金及び現金同等物	16,639,797												
現金及び預金勘定	14,855,096千円												
預金期間が3か月を超える定期預金	-												
現金及び現金同等物	14,855,096												

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

「生活関連用品の卸売事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、機能別のセグメントから構成されており、経済的特徴及び製品等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「開発型ビジネスモデル」及び「卸売型ビジネスモデル」の2つを報告セグメントとしております。

「開発型ビジネスモデル」は自社で商品企画から開発、販売までを手掛ける「メーカー機能」のビジネスであり、家電・家庭用品、収納関連、衣料、食品・酒類等があります。

「卸売型ビジネスモデル」は国内外のメーカーから商品を仕入れて販売する「調達・加工機能」のビジネスであり、時計や鞆関連を中心とした海外の「有名ブランド品」と、自社オリジナルのアソートギフトを中心とした「NB加工品」に大別されます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結損益計 算書計上額 (注) 4
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,900,120	40,638,313	84,538,433	2,091,182	86,629,616	—	86,629,616
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	5,367,969	5,367,969	△5,367,969	—
計	43,900,120	40,638,313	84,538,433	7,459,152	91,997,586	△5,367,969	86,629,616
セグメント利益	5,087,085	2,584,263	7,671,349	9,772	7,681,121	20,144	7,701,266
セグメント資産	10,544,708	8,211,870	18,756,578	6,359,212	25,115,790	22,976,815	48,092,606
その他の項目							
減価償却費	6,001	312	6,314	67,928	74,242	271,374	345,617
のれんの償却額	18,847	—	18,847	—	18,847	—	18,847

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、倉庫事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額20,144千円は、セグメント間取引の消去240,679千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△169,802千円及びその他調整額△50,732千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額22,976,815千円はセグメント間債権・債務の相殺消去△1,014,179千円、各報告セグメントに配分していない全社資産24,596,577千円及びその他調整額△605,582千円が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結損益計 算書計上額 (注) 4
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	49,281,325	41,991,214	91,272,539	2,221,961	93,494,500	—	93,494,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	5,912,336	5,912,336	△5,912,336	—
計	49,281,325	41,991,214	91,272,539	8,134,297	99,406,836	△5,912,336	93,494,500
セグメント利益	4,487,361	2,983,129	7,470,490	370,585	7,841,075	△142,949	7,698,126
セグメント資産	13,747,761	7,389,860	21,137,621	7,899,215	29,036,837	24,117,993	53,154,830
その他の項目							
減価償却費	6,501	1,250	7,751	70,050	77,802	300,672	378,474
のれんの償却額	18,847	—	18,847	—	18,847	—	18,847

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、倉庫事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△142,949千円は、セグメント間取引の消去203,982千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△136,240千円及びその他調整額△210,691千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額24,117,993千円は、セグメント間債権・債務相殺消去△865,387千円、各報告セグメントに配分していない全社資産25,753,343千円及びその他調整額△769,963千円が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結損益計算書計上額
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
当期償却額	18,847	—	18,847	—	18,847	—	18,847
当期末残高	9,423	—	9,423	—	9,423	—	9,423

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、ホストコンピューター及びB to Bシステムであります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">61,004</td> <td style="text-align: center;">50,863</td> <td style="text-align: center;">10,140</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">65,242</td> <td style="text-align: center;">49,903</td> <td style="text-align: center;">15,338</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">126,246</td> <td style="text-align: center;">100,766</td> <td style="text-align: center;">25,479</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過支払リース料期末残高相当額等 未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,743千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,735</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,479</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品及び運搬具	61,004	50,863	10,140	ソフトウェア	65,242	49,903	15,338	計	126,246	100,766	25,479	1年内	14,743千円	1年超	10,735	計	25,479	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">14,964</td> <td style="text-align: center;">10,346</td> <td style="text-align: center;">4,617</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">38,405</td> <td style="text-align: center;">32,287</td> <td style="text-align: center;">6,117</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">53,370</td> <td style="text-align: center;">42,634</td> <td style="text-align: center;">10,735</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過支払リース料期末残高相当額等 未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,512千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,222</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,735</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品及び運搬具	14,964	10,346	4,617	ソフトウェア	38,405	32,287	6,117	計	53,370	42,634	10,735	1年内	6,512千円	1年超	4,222	計	10,735
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
器具備品及び運搬具	61,004	50,863	10,140																																										
ソフトウェア	65,242	49,903	15,338																																										
計	126,246	100,766	25,479																																										
1年内	14,743千円																																												
1年超	10,735																																												
計	25,479																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
器具備品及び運搬具	14,964	10,346	4,617																																										
ソフトウェア	38,405	32,287	6,117																																										
計	53,370	42,634	10,735																																										
1年内	6,512千円																																												
1年超	4,222																																												
計	10,735																																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>								
<p>(注) 取得価額相当額及び未経過支払リース料期末残高相当額は、未経過支払リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,570</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>	支払リース料	46,570千円	減価償却費相当額	46,570	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,743千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,743</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同左</p>	支払リース料	14,743千円	減価償却費相当額	14,743
支払リース料	46,570千円								
減価償却費相当額	46,570								
支払リース料	14,743千円								
減価償却費相当額	14,743								

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	(株)ドゥイング	大阪市中央区	40,000	資金の貸付 商品販売	(所有) 直接100	債務保証 商品の購入 役員の兼任	債務保証 (注)	432,646	—	—

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) (株)ドゥイングの銀行借入(95,000千円、当座借越)及び仕入債務(337,646千円)につき、債務保証を行ったものであり、保証料の受領はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(有)野村興産	大阪市浪速区	85,350	不動産の賃貸業、損害保険代理店業務	(被所有) 直接9.3	当社の損害保険代理 役員の兼任	損害保険料の支払(注1) 賃借料の支払(注2)	41,300 19,416	前払費用 立替金	3,797 159
	エムエス商事(株)	大阪市浪速区	15,000	不動産の賃貸業	(被所有) 直接0.4	不動産の賃貸 役員の兼任	賃借料の支払(注2)	211,238	前払費用	18,483

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 損害保険料の支払いについては、損害保険会社から提示された価格によっております。

(注2) 賃借料の支払いについては、不動産鑑定評価額に基づき決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)ドゥイング	大阪市 中央区	40,000	資金の貸付 商品販売	(所有) 直接100	債務保証 商品の購入 役員の兼任	債務保証 (注)	101,055	—	—

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) (株)ドゥイングの銀行借入（101,000千円、当座借越）及び仕入債務（55千円）につき、債務保証を行ったものであり、保証料の受領はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	野村 正治	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接28.2	商品の販売	商品売上 (注1)	13,687	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	(有)野村興産	大阪市 浪速区	85,350	不動産の賃貸業、損害保険代理店業務	(被所有) 直接9.3	当社の損害保険代理 役員の兼任	損害保険料の支払（注2） 賃借料の支払（注3）	40,891 19,416	前払費用	3,035
	エムエス商事(株)	大阪市 浪速区	15,000	不動産の賃貸業	(被所有) 直接0.4	不動産の賃貸 役員の兼任	賃借料の支払 (注3)	211,238	前払費用	18,483
	(株)ビジネスホールディングス	東京都 豊島区	11,000	ネット通販	なし	商品の販売	商品売上 (注1)	201,361	売掛金	32,682

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(注2) 損害保険料の支払いについては、損害保険会社から提示された価格によっております。

(注3) 賃借料の支払いについては、不動産鑑定評価額に基づき決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">158,075千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">4,257</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">81,303</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,635</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,512</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△216,601</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△218,114</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,521</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">56,811</td> </tr> <tr> <td>不正事故損失</td> <td style="text-align: right;">47,558</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">30,203</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">20,145</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37,445</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,164</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△7,956</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,207</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△19,529</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△14,444</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△50,978</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△84,952</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,255</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税	158,075千円	商品評価損	4,257	その他	81,303	繰延税金資産合計	243,635	固定資産圧縮積立金	△1,512	その他	△216,601	繰延税金負債合計	△218,114		25,521	退職給付引当金	56,811	不正事故損失	47,558	投資有価証券評価損	30,203	関係会社株式評価損	20,145	その他	37,445	繰延税金資産小計	192,164	評価性引当額	△7,956	繰延税金資産合計	184,207	固定資産圧縮積立金	△19,529	其他有価証券評価差額金	△14,444	その他	△50,978	繰延税金負債合計	△84,952		99,255	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">144,739千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">8,669</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">242,954</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">396,363</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,395</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△125,772</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△127,168</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269,195</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">56,863</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">40,379</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">26,715</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">38,357</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">103,210</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,526</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△7,956</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,570</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△18,134</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△66,674</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△84,808</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,761</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	未払事業税	144,739千円	商品評価損	8,669	その他	242,954	繰延税金資産合計	396,363	固定資産圧縮積立金	△1,395	その他	△125,772	繰延税金負債合計	△127,168		269,195	退職給付引当金	56,863	投資有価証券評価損	40,379	関係会社株式評価損	26,715	其他有価証券評価差額金	38,357	その他	103,210	繰延税金資産小計	265,526	評価性引当額	△7,956	繰延税金資産合計	257,570	固定資産圧縮積立金	△18,134	その他	△66,674	繰延税金負債合計	△84,808		172,761
未払事業税	158,075千円																																																																																		
商品評価損	4,257																																																																																		
その他	81,303																																																																																		
繰延税金資産合計	243,635																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△1,512																																																																																		
その他	△216,601																																																																																		
繰延税金負債合計	△218,114																																																																																		
	25,521																																																																																		
退職給付引当金	56,811																																																																																		
不正事故損失	47,558																																																																																		
投資有価証券評価損	30,203																																																																																		
関係会社株式評価損	20,145																																																																																		
その他	37,445																																																																																		
繰延税金資産小計	192,164																																																																																		
評価性引当額	△7,956																																																																																		
繰延税金資産合計	184,207																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△19,529																																																																																		
其他有価証券評価差額金	△14,444																																																																																		
その他	△50,978																																																																																		
繰延税金負債合計	△84,952																																																																																		
	99,255																																																																																		
未払事業税	144,739千円																																																																																		
商品評価損	8,669																																																																																		
その他	242,954																																																																																		
繰延税金資産合計	396,363																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△1,395																																																																																		
その他	△125,772																																																																																		
繰延税金負債合計	△127,168																																																																																		
	269,195																																																																																		
退職給付引当金	56,863																																																																																		
投資有価証券評価損	40,379																																																																																		
関係会社株式評価損	26,715																																																																																		
其他有価証券評価差額金	38,357																																																																																		
その他	103,210																																																																																		
繰延税金資産小計	265,526																																																																																		
評価性引当額	△7,956																																																																																		
繰延税金資産合計	257,570																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△18,134																																																																																		
その他	△66,674																																																																																		
繰延税金負債合計	△84,808																																																																																		
	172,761																																																																																		

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに貸付金は信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、債権管理回収実施手順書等に従い、各主管部門におけるダイレクターが主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先等相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを軽減又は回避を目的とした、為替予約取引・通貨オプション取引及び通貨スワップ取引の通貨関連のデリバティブ取引であり、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、取引を継続的に行っている銀行とのみ取引を行っています。

長期借入金は設備投資に係る資金調達であります。

資金調達に係る流動性リスクにつきましては、財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新する方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（注）2.をご参照ください。）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	16,659,797	16,659,797	—
(2)受取手形及び売掛金	12,405,788	12,405,788	—
(3)短期貸付金 (*1)	416	416	—
(4)投資有価証券	846,703	846,703	—
(5)長期貸付金 (*1)	108,203		
貸倒引当金 (*2)	△46,355		
	61,848	61,732	△116
資産計	29,974,553	29,974,436	△116
(1)買掛金	3,431,281	3,431,281	—
(2)長期借入金 (*3)	2,187,500	2,193,092	5,592
負債計	5,618,781	5,624,374	5,592
デリバティブ取引 (*4)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(10,242)	(10,242)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	463,293	463,293	—
デリバティブ取引計	453,050	453,050	—

(*1) 短期貸付金に含まれる1年内回収予定の長期貸付金は (5) 長期貸付金に含めております。

(*2) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに (3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、貸付金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式 (非上場株式)	170,213
その他有価証券 (非上場株式)	103,366

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 (4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,659,797	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,405,788	—	—	—
短期貸付金	416	—	—	—
長期貸付金	101,380	6,822	—	—
合計	29,167,381	6,822	—	—

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	62,500	62,500	62,500	62,500	1,937,500	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに貸付金は信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、債権管理回収実施手順書等に従い、各主管部門におけるダイレクターが主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先等相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを軽減又は回避を目的とした、為替予約取引・通貨オプション取引及び通貨スワップ取引の通貨関連のデリバティブ取引であり、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、取引を継続的に行っている銀行とのみ取引を行っています。

社債及び長期借入金は設備投資に係る資金調達であります。

資金調達に係る流動性リスクにつきましては、財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（注）2.をご参照ください。）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	14,855,096	14,855,096	—
(2)受取手形及び売掛金	13,369,286	13,369,286	—
(3)短期貸付金 (*1)	100	100	—
(4)投資有価証券	988,939	988,939	—
(5)長期貸付金 (*1)	40,120	40,126	5
資産計	29,253,543	29,253,549	5
(1)買掛金	2,965,647	2,965,647	—
(2)社債	2,500,000	2,503,840	3,840
(3)長期借入金 (*2)	2,345,000	2,415,853	70,853
負債計	7,810,647	7,885,342	74,694
デリバティブ取引 (*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(11,903)	(11,903)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(289,547)	(289,547)	—
デリバティブ取引計	(301,451)	(301,451)	—

(*1) 短期貸付金に含まれる1年内回収予定の長期貸付金は (5) 長期貸付金に含めております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに (3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、貸付金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式 (非上場株式)	100,900
その他有価証券 (非上場株式)	154,041

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 (4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,855,096	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,369,286	—	—	—
短期貸付金	100	—	—	—
長期貸付金	15,865	23,495	760	—
合計	28,240,349	23,495	760	—

(注) 4. 社債・長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	—	—	—	—	2,500,000	—
長期借入金	68,000	68,000	68,000	1,943,000	198,000	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	709,425	627,075	82,350
	小計	709,425	627,075	82,350
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	137,277	184,076	△46,799
	小計	137,277	184,076	△46,799
合計		846,703	811,152	35,550

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 103,366千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において有価証券について5,383千円(その他有価証券の非上場株式3,169千円、子会社株式及び関連会社株式の非上場株式2,213千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	419,977	405,256	14,721
	小計	419,977	405,256	14,721
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	568,961	705,703	△136,742
	小計	568,961	705,703	△136,742
合計		988,939	1,110,960	△122,020

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 100,900千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	8,968	369	6,098
合計	8,968	369	6,098

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において有価証券について46,250千円（その他有価証券の非上場株式30,079千円、子会社株式及び関連会社株式の非上場株式16,170千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	通貨オプション取引 売建・買建 米ドル	260,100	76,500	△10,242	△10,242
	合計	—	—	—	△10,242

(注) 1. 時価算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によ
っております。

2. オプション取引はゼロコストオプションで
あり、コールオプション及びプットオプシ
ョンが一体の契約のため、一括記載してお
ります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約 等の振当処 理	為替予約取引 売建	米ドル 売掛金	30,351	-	△827
	買建				
	米ドル 買掛金	13,983,851	3,785,726	467,072	
	ユーロ 買掛金	452,837	-	794	
	豪ドル 買掛金	99,835	-	2,002	
	その他 買掛金	56,084	-	2,201	
原則的処理 方法	為替予約取引 買建	米ドル 買掛金	261,120	-	△37,835
	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払円 買掛金	18,722,000	-	27,773	
	受取豪ドル・支払円 買掛金	4,799,880	-	2,111	
合計			-	-	463,293

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 通貨スワップ取引はクーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。当該想定元本についてはその支払は行われず、クーポン部分について約定による金銭の相互支払を行うものであります。
- 為替予約の振当処理によるもの（予定取引をヘッジ対象としているものは除く）は、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金・買掛金に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	通貨オプション取引 売建・買建 米ドル	76,500	76,500	△9,075	△9,075
	為替予約取引 買建 米ドル	15,300	15,300	△2,827	△2,827
	合計	—	—	—	△11,903

(注) 1. 時価算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	39,882	—	—
	買建				
	米ドル	買掛金	12,903,670	985,175	△278,401
	ユーロ	買掛金	926,676	—	25,102
	豪ドル	買掛金	222,262	—	24,984
	その他	買掛金	1,013	—	15
原則的処理方法	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払円	買掛金	18,722,000	—	△61,248
合計			—	—	△289,547

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨スワップ取引はクーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。当該想定元本についてはその支払は行われず、クーポン部分について約定による金銭の相互支払を行うものであります。
3. 為替予約の振当処理によるもの（予定取引をヘッジ対象としているものは除く）は、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金・買掛金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び確定給付型の退職給付制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△109,319	△119,305
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△109,319	△119,305
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△30,506	△20,649
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (千円)	△139,826	△139,955
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (千円)	△139,826	△139,955

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	10,036	12,071
(2) 利息費用 (千円)	1,856	2,061
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	—	—
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	4,924	—
(6) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△6,232	△5,504
(7) 退職給付費用(1) + (2) - (3) + (4) + (5) + (6) (千円)	10,584	8,628
(8) その他 (千円)	115,882	117,651
(9) 計 (千円)	126,466	126,280

(注) 1. 「(8)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	—	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	3年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)	—————
(5) 数理計算上の差異の処理年数	8年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	8年 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 50,934千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役13名、監査役3名、従業員182名、子会社取締役15名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 519,900株
付与日	平成20年7月15日
権利確定条件	①新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員又は当社の子会社の取締役の地位にあることを要する。 ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年により退職した場合、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める一定の要件を充たした場合又は当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 ②新株予約権の相続はこれを認めない。 ③新株予約権の行使にあたっては、行使請求日に先立つ3連続取引日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値が、いずれも行使価額の130%以上であることを要する。 ④その他権利行使の条件は、平成20年6月26日開催の当社第32回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成20年7月15日 至 平成22年7月14日
権利行使期間	自 平成22年7月15日 至 平成24年7月14日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	513,900
付与	—
失効	2,000
権利確定	—
未確定残	511,900
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,788
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	199

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 10,992千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役13名、監査役3名、従業員182名、子会社取締役15名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 519,900株
付与日	平成20年7月15日
権利確定条件	①新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員又は当社の子会社の取締役の地位にあることを要する。 ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年により退職した場合、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める一定の要件を充たした場合又は当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 ②新株予約権の相続はこれを認めない。 ③新株予約権の行使にあたっては、行使請求日に先立つ3連続取引日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値が、いずれも行使価額の130%以上であることを要する。 ④その他権利行使の条件は、平成20年6月26日開催の当社第32回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成20年7月15日 至 平成22年7月14日
権利行使期間	自 平成22年7月15日 至 平成24年7月14日

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	511,900
付与	—
失効	—
権利確定	511,900
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	511,900
権利行使	—
失効	8,000
未行使残	503,900

②単価情報

	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,788
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	199

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8~21年と見積り、割引率は1.36%~2.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	51,087千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	882
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額(△は減少)	—
期末残高	<u>51,970</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル(土地等を含む)を所有しております。

なお、賃貸オフィスビル(土地等を含む)の一部については、当社及び一部の子会社が使用している為、賃貸不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	36,792	1,560,068	1,596,861	1,621,739
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,224,109	△21,078	1,203,030	1,557,093

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸用不動産への振替額1,560,068千円であります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)
賃貸等不動産	—	445	△445
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	153,845	100,702	53,143

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,074円59銭	1株当たり純資産額	2,226円15銭
1株当たり当期純利益金額	236円54銭	1株当たり当期純利益金額	242円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,293,285	4,395,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,293,285	4,395,955
期中平均株式数(株)	18,150,150	18,149,774
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の概要は「4. 連結財務諸表(10) 注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,526,736	14,017,049
受取手形	1,055,315	1,094,786
売掛金	10,936,517	11,601,254
商品及び製品	5,692,646	7,333,981
前渡金	729,417	435,188
前払費用	41,934	35,635
繰延税金資産	27,021	273,718
短期貸付金	※1 397,380	※1 221,707
未収入金	139,343	320,570
デリバティブ債権	501,128	118,967
その他	56,124	59,314
貸倒引当金	△154,004	△97,142
流動資産合計	34,949,563	35,415,032
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,563,444	7,302,193
減価償却累計額	△2,197,710	△2,284,009
建物(純額)	3,365,733	5,018,184
構築物	289,760	315,525
減価償却累計額	△238,646	△245,392
構築物(純額)	51,114	70,132
車両運搬具	20,649	20,649
減価償却累計額	△18,930	△19,544
車両運搬具(純額)	1,719	1,105
工具、器具及び備品	517,674	659,172
減価償却累計額	△436,952	△533,433
工具、器具及び備品(純額)	80,721	125,738
土地	2,611,632	4,926,429
リース資産	65,417	91,446
減価償却累計額	△16,541	△30,473
リース資産(純額)	48,875	60,972
有形固定資産合計	6,159,797	10,202,563
無形固定資産		
電話加入権	6,147	6,147
特許権	9,687	8,437
借地権	14,459	14,459
商標権	2,618	1,584
ソフトウェア	2,173	2,875
リース資産	66,907	89,173
無形固定資産合計	101,993	122,678

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	950,069	1,089,839
関係会社株式	857,707	844,537
従業員に対する長期貸付金	6,822	9,255
関係会社長期貸付金	78,000	67,000
差入保証金	326,686	327,721
破産更生債権等	60,451	130,953
長期前払費用	4,029	3,616
再評価に係る繰延税金資産	130,113	—
繰延税金資産	144,966	213,116
その他	344,077	360,237
貸倒引当金	△128,657	△209,771
投資その他の資産合計	2,774,266	2,836,505
固定資産合計	9,036,057	13,161,747
資産合計	43,985,620	48,576,780
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,795,021	2,355,761
リース債務	30,917	44,124
未払金	※1 1,009,854	※1 1,234,105
未払費用	266,875	204,815
未払法人税等	1,970,278	1,757,720
未払消費税等	323,186	—
前受金	119,675	53,600
預り金	59,283	72,706
前受収益	102,406	144,570
役員賞与引当金	80,000	80,000
デリバティブ債務	23,107	407,711
その他	692	1,290
流動負債合計	6,781,300	6,356,406
固定負債		
社債	—	2,500,000
リース債務	84,865	106,022
退職給付引当金	114,844	110,713
資産除去債務	—	51,970
その他	90,423	90,423
固定負債合計	290,133	2,859,130
負債合計	7,071,433	9,215,536

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993,003	4,993,003
資本剰余金		
資本準備金	5,994,487	5,994,487
その他資本剰余金	15	15
資本剰余金合計	5,994,503	5,994,503
利益剰余金		
利益準備金	166,333	166,333
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	30,747	28,537
別途積立金	21,600,000	24,100,000
繰越利益剰余金	4,940,949	5,221,800
利益剰余金合計	26,738,030	29,516,672
自己株式	△1,015,414	△1,015,734
株主資本合計	36,710,122	39,488,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,106	△56,049
繰延ヘッジ損益	283,801	△171,427
土地再評価差額金	△190,126	—
評価・換算差額等合計	114,781	△227,476
新株予約権	89,283	100,276
純資産合計	36,914,187	39,361,244
負債純資産合計	43,985,620	48,576,780

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	83,213,742	89,625,505
売上原価		
商品期首たな卸高	6,427,272	5,692,646
当期商品仕入高	61,402,476	69,472,324
合計	67,829,749	75,164,970
商品期末たな卸高	5,692,646	7,333,981
商品売上原価	62,137,103	67,830,989
売上総利益	21,076,639	21,794,516
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,506,844	2,870,787
保管費	2,015,849	2,262,318
広告宣伝費	116,251	106,454
販売促進費	946,539	957,502
旅費及び交通費	611,134	653,924
役員報酬	147,620	144,783
役員賞与引当金繰入額	80,000	80,000
給料及び手当	4,317,641	4,485,258
退職給付費用	113,719	115,286
福利厚生費	813,584	851,854
株式報酬費用	50,934	10,992
研修費	4,165	1,400
採用費	4,701	4,979
交際費	55,505	56,125
会議費	38,723	44,798
通信費	114,621	129,668
水道光熱費	53,725	61,816
消耗品費	217,497	220,512
図書費	3,236	3,229
支払手数料	617,426	684,494
調査費	24,646	23,423
租税公課	139,833	225,668
減価償却費	128,222	147,415
修繕費	46,345	57,414
保証修理費	16,057	16,217
保険料	19,548	17,447
賃借料	437,990	427,315
諸会費	4,866	6,420
長期前払費用償却	2,115	1,345
貸倒引当金繰入額	2,311	—
雑費	79,331	98,003
販売費及び一般管理費合計	13,730,991	14,766,858
営業利益	7,345,647	7,027,657

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	18,750	8,217
受取配当金	20,485	25,427
投資有価証券売却益	—	369
貸倒引当金戻入額	—	4,598
債務勘定整理益	※1 49,336	※1 38,252
関係会社受取業務管理料	12,145	—
雑収入	46,542	※2 68,358
営業外収益合計	147,260	145,224
営業外費用		
支払利息	6,842	7,148
社債利息	—	3,735
社債発行費償却	—	23,875
支払手数料	9,805	11,330
為替差損	112,280	64,178
投資有価証券売却損	—	6,098
貸倒引当金繰入額	※3 92,463	32,603
雑損失	11,708	11,633
営業外費用合計	233,100	160,604
経常利益	7,259,808	7,012,277
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 5,205
特別利益合計	—	5,205
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	※5 20,232
寄付金	—	※6 50,000
固定資産売却損	※7 56,062	—
過年度消費税等	64,674	—
投資有価証券評価損	3,169	30,079
関係会社株式評価損	※8 2,213	※8 16,170
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	2,800
関係会社整理損	※9 241,099	—
その他	※10 7,908	—
特別損失合計	375,127	119,282
税引前当期純利益	6,884,680	6,898,200
法人税、住民税及び事業税	2,830,154	2,660,837
過年度法人税等	52,019	—
法人税等調整額	101,165	179,605
法人税等合計	2,983,339	2,840,442
当期純利益	3,901,341	4,057,757

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,993,003	4,993,003
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,993,003	4,993,003
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,994,487	5,994,487
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,994,487	5,994,487
その他資本剰余金		
前期末残高	—	15
当期変動額		
自己株式の処分	15	—
当期変動額合計	15	—
当期末残高	15	15
資本剰余金合計		
前期末残高	5,994,487	5,994,503
当期変動額		
自己株式の処分	15	—
当期変動額合計	15	—
当期末残高	5,994,503	5,994,503
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	166,333	166,333
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	166,333	166,333
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	33,178	30,747
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△2,430	△2,209
当期変動額合計	△2,430	△2,209
当期末残高	30,747	28,537
別途積立金		
前期末残高	20,100,000	21,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500,000	2,500,000
当期変動額合計	1,500,000	2,500,000
当期末残高	21,600,000	24,100,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,441,123	4,940,949
当期変動額		
剰余金の配当	△816,762	△1,088,989
圧縮記帳積立金の取崩	2,430	2,209
別途積立金の積立	△1,500,000	△2,500,000
当期純利益	3,901,341	4,057,757
土地再評価差額金の取崩	△87,183	△190,126
当期変動額合計	1,499,825	280,851
当期末残高	4,940,949	5,221,800
利益剰余金合計		
前期末残高	23,740,635	26,738,030
当期変動額		
剰余金の配当	△816,762	△1,088,989
当期純利益	3,901,341	4,057,757
土地再評価差額金の取崩	△87,183	△190,126
当期変動額合計	2,997,394	2,778,642
当期末残高	26,738,030	29,516,672
自己株式		
前期末残高	△1,014,476	△1,015,414
当期変動額		
自己株式の取得	△1,032	△319
自己株式の処分	94	—
当期変動額合計	△938	△319
当期末残高	△1,015,414	△1,015,734
株主資本合計		
前期末残高	33,713,649	36,710,122
当期変動額		
剰余金の配当	△816,762	△1,088,989
当期純利益	3,901,341	4,057,757
自己株式の取得	△1,032	△319
自己株式の処分	110	—
土地再評価差額金の取崩	△87,183	△190,126
当期変動額合計	2,996,472	2,778,322
当期末残高	36,710,122	39,488,444

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△54,916	21,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,023	△77,156
当期変動額合計	76,023	△77,156
当期末残高	21,106	△56,049
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	133,137	283,801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150,663	△455,228
当期変動額合計	150,663	△455,228
当期末残高	283,801	△171,427
土地再評価差額金		
前期末残高	△277,309	△190,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,183	190,126
当期変動額合計	87,183	190,126
当期末残高	△190,126	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△199,088	114,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	313,870	△342,258
当期変動額合計	313,870	△342,258
当期末残高	114,781	△227,476
新株予約権		
前期末残高	38,349	89,283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,934	10,992
当期変動額合計	50,934	10,992
当期末残高	89,283	100,276
純資産合計		
前期末残高	33,552,911	36,914,187
当期変動額		
剰余金の配当	△816,762	△1,088,989
当期純利益	3,901,341	4,057,757
自己株式の取得	△1,032	△319
自己株式の処分	110	—
土地再評価差額金の取崩	△87,183	△190,126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	364,804	△331,266
当期変動額合計	3,361,276	2,447,056
当期末残高	36,914,187	39,361,244

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 建物…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備除く)は定額法 その他有形固定資産…定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～50年 その他有形固定資産 2～45年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 繰延資産の処理方法	—	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、各事業年度末の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引につき振当処理の要件を満たした場合には振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建営業債権・債務及び外貨建予定取引をヘッジ対象とし、為替予約取引及び通貨スワップ取引をヘッジ手段としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨スワップ取引については、原則として全ての外貨建取引につきフルヘッジする方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段につき、明らかに有効性が図られていると認められる場合を除き、各々の損益又はキャッシュ・フローの変動累計とを比較する方法により行っております。</p> <p>⑤ その他 当社の内部規程で定める「業務分掌規程」に基づき、ヘッジ有効性評価等デリバティブ取引の管理は財務経理部が担当しており、デリバティブの実行状況及びヘッジ有効性の評価は、定期的にまた必要ある毎に取締役会に報告することとしております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益への影響は軽微ですが、税引前当期純利益は23,806千円減少しております。</p>

(7) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(8) 注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																														
<p>※1. 関係会社に対する債権債務等 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">296,000 千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">401,896</td> </tr> </table> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部(マイナス表示)に計上しています。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿額との差額 —</p> <p>3. 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務 関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式会社ドゥイング</td> <td style="text-align: right;">95,000千円</td> </tr> <tr> <td>一志商貿(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">23,567</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,567</td> </tr> </table> <p>リース債務及び仕入債務に対する保証債務 関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ライフネット株式会社</td> <td style="text-align: right;">21,963千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ドゥイング</td> <td style="text-align: right;">337,646</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359,609</td> </tr> </table> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table>	短期貸付金	296,000 千円	未払金	401,896	株式会社ドゥイング	95,000千円	一志商貿(上海)有限公司	23,567	計	118,567	ライフネット株式会社	21,963千円	株式会社ドゥイング	337,646	計	359,609	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,000,000	<p>※1. 関係会社に対する債権債務等 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">216,800 千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">424,132</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務 関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式会社ドゥイング</td> <td style="text-align: right;">101,000千円</td> </tr> <tr> <td>一志商貿(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">25,201</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,201</td> </tr> </table> <p>リース債務及び仕入債務に対する保証債務 関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ライフネット株式会社</td> <td style="text-align: right;">24,549千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ドゥイング</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>DE L. S. A.</td> <td style="text-align: right;">85,264</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,869</td> </tr> </table> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table>	短期貸付金	216,800 千円	未払金	424,132	株式会社ドゥイング	101,000千円	一志商貿(上海)有限公司	25,201	計	126,201	ライフネット株式会社	24,549千円	株式会社ドゥイング	55	DE L. S. A.	85,264	計	109,869	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,000,000
短期貸付金	296,000 千円																																														
未払金	401,896																																														
株式会社ドゥイング	95,000千円																																														
一志商貿(上海)有限公司	23,567																																														
計	118,567																																														
ライフネット株式会社	21,963千円																																														
株式会社ドゥイング	337,646																																														
計	359,609																																														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																														
借入実行残高	—																																														
差引額	1,000,000																																														
短期貸付金	216,800 千円																																														
未払金	424,132																																														
株式会社ドゥイング	101,000千円																																														
一志商貿(上海)有限公司	25,201																																														
計	126,201																																														
ライフネット株式会社	24,549千円																																														
株式会社ドゥイング	55																																														
DE L. S. A.	85,264																																														
計	109,869																																														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																														
借入実行残高	—																																														
差引額	1,000,000																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>※1. 債務勘定整理益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預り金整理益</td> <td style="text-align: right;">35,882千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金整理益</td> <td style="text-align: right;">13,453</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,336</td> </tr> </table>	預り金整理益	35,882千円	買掛金整理益	13,453	計	49,336	<p>※1. 債務勘定整理益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預り金整理益</td> <td style="text-align: right;">26,979千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金整理益</td> <td style="text-align: right;">11,272</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,252</td> </tr> </table>	預り金整理益	26,979千円	買掛金整理益	11,272	計	38,252
預り金整理益	35,882千円												
買掛金整理益	13,453												
計	49,336												
預り金整理益	26,979千円												
買掛金整理益	11,272												
計	38,252												
<p>※3. 関係会社に係る営業外費用は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,696千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	46,696千円	<p>※2. 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">雑益</td> <td style="text-align: right;">15,737千円</td> </tr> </table>	雑益	15,737千円								
貸倒引当金繰入額	46,696千円												
雑益	15,737千円												
<p>※7. 固定資産売却損は土地の売却によるものであります。</p>	<p>※4. 固定資産売却益は土地の売却によるものであります。</p>												
<p>※8. 関係会社株式評価損は東京理化学テクニカルセンター株式会社に対するものであります。</p>	<p>※5. 会計基準の適用に伴う影響額 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における影響額であります。</p>												
<p>※9. 関係会社整理損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社スティラジャパン</td> <td style="text-align: right;">239,835千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社D・ハーモニー</td> <td style="text-align: right;">1,264</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,099</td> </tr> </table>	株式会社スティラジャパン	239,835千円	株式会社D・ハーモニー	1,264	計	241,099	<p>※6. 東北地方太平洋沖地震における義援金であります。</p>						
株式会社スティラジャパン	239,835千円												
株式会社D・ハーモニー	1,264												
計	241,099												
<p>※10. PCB廃棄物の処分にかかる費用であります。</p>	<p>※8. 関係会社株式評価損は非連結子会社である一志商貿(上海)有限公司に対するものであります。</p>												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	537,485	531	50	537,966
合計	537,485	531	50	537,966

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加531株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少50株は、自己株式の売渡しによるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	537,966	151	—	538,117
合計	537,966	151	—	538,117

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加151株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、ホストコンピューター及びB to Bシステムであります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">49,305</td> <td style="text-align: right;">41,752</td> <td style="text-align: right;">7,553</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">50,842</td> <td style="text-align: right;">37,508</td> <td style="text-align: right;">13,334</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">100,148</td> <td style="text-align: right;">79,260</td> <td style="text-align: right;">20,887</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過支払リース料期末残高相当額等 未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,610千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,277</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,887</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過支払リース料期末残高相当額は、未経過支払リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,218千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,218</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品及び運搬具	49,305	41,752	7,553	ソフトウェア	50,842	37,508	13,334	計	100,148	79,260	20,887	1年内	12,610千円	1年超	8,277	計	20,887	支払リース料	33,218千円	減価償却費相当額	33,218	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,334</td> <td style="text-align: right;">7,260</td> <td style="text-align: right;">3,074</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">34,973</td> <td style="text-align: right;">29,770</td> <td style="text-align: right;">5,202</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">45,308</td> <td style="text-align: right;">37,031</td> <td style="text-align: right;">8,277</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過支払リース料期末残高相当額等 未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,900千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,376</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,277</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,610千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,610</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品及び運搬具	10,334	7,260	3,074	ソフトウェア	34,973	29,770	5,202	計	45,308	37,031	8,277	1年内	4,900千円	1年超	3,376	計	8,277	支払リース料	12,610千円	減価償却費相当額	12,610
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
器具備品及び運搬具	49,305	41,752	7,553																																																		
ソフトウェア	50,842	37,508	13,334																																																		
計	100,148	79,260	20,887																																																		
1年内	12,610千円																																																				
1年超	8,277																																																				
計	20,887																																																				
支払リース料	33,218千円																																																				
減価償却費相当額	33,218																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
器具備品及び運搬具	10,334	7,260	3,074																																																		
ソフトウェア	34,973	29,770	5,202																																																		
計	45,308	37,031	8,277																																																		
1年内	4,900千円																																																				
1年超	3,376																																																				
計	8,277																																																				
支払リース料	12,610千円																																																				
減価償却費相当額	12,610																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式857,707千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式844,537千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">149,740千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">4,257</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">81,160</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,158</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,512</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△206,624</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△208,137</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">27,021</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,763千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">46,661</td> </tr> <tr> <td>不正事故損失</td> <td style="text-align: right;">47,558</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">30,203</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">12,189</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,564</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,940</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△19,529</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△14,444</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△33,974</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">144,966</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.63 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.80</td> </tr> <tr> <td>外国法人税の税額</td> <td style="text-align: right;">0.37</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">0.76</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.77</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.33</td> </tr> </table>	未払事業税	149,740千円	商品評価損	4,257	その他	81,160	繰延税金資産合計	235,158	固定資産圧縮積立金	△1,512	その他	△206,624	繰延税金負債合計	△208,137		27,021	貸倒引当金	5,763千円	退職給付引当金	46,661	不正事故損失	47,558	投資有価証券評価損	30,203	関係会社株式評価損	12,189	その他	36,564	繰延税金資産合計	178,940	固定資産圧縮積立金	△19,529	その他有価証券評価差額金	△14,444	繰延税金負債合計	△33,974		144,966	法定実効税率	40.63 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.80	外国法人税の税額	0.37	過年度法人税等	0.76	その他	0.77	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.33	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">134,070千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">8,669</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">180,710</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323,450</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,395</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△48,336</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△49,732</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">273,718</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">41,043千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">44,983</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">40,379</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">18,759</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">38,357</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">59,171</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,693</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△18,134</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△11,442</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△29,577</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">213,116</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税	134,070千円	商品評価損	8,669	その他	180,710	繰延税金資産合計	323,450	固定資産圧縮積立金	△1,395	その他	△48,336	繰延税金負債合計	△49,732		273,718	貸倒引当金	41,043千円	退職給付引当金	44,983	投資有価証券評価損	40,379	関係会社株式評価損	18,759	その他有価証券評価差額金	38,357	その他	59,171	繰延税金資産合計	242,693	固定資産圧縮積立金	△18,134	その他	△11,442	繰延税金負債合計	△29,577		213,116
未払事業税	149,740千円																																																																																										
商品評価損	4,257																																																																																										
その他	81,160																																																																																										
繰延税金資産合計	235,158																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△1,512																																																																																										
その他	△206,624																																																																																										
繰延税金負債合計	△208,137																																																																																										
	27,021																																																																																										
貸倒引当金	5,763千円																																																																																										
退職給付引当金	46,661																																																																																										
不正事故損失	47,558																																																																																										
投資有価証券評価損	30,203																																																																																										
関係会社株式評価損	12,189																																																																																										
その他	36,564																																																																																										
繰延税金資産合計	178,940																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△19,529																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△14,444																																																																																										
繰延税金負債合計	△33,974																																																																																										
	144,966																																																																																										
法定実効税率	40.63 %																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.80																																																																																										
外国法人税の税額	0.37																																																																																										
過年度法人税等	0.76																																																																																										
その他	0.77																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.33																																																																																										
未払事業税	134,070千円																																																																																										
商品評価損	8,669																																																																																										
その他	180,710																																																																																										
繰延税金資産合計	323,450																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△1,395																																																																																										
その他	△48,336																																																																																										
繰延税金負債合計	△49,732																																																																																										
	273,718																																																																																										
貸倒引当金	41,043千円																																																																																										
退職給付引当金	44,983																																																																																										
投資有価証券評価損	40,379																																																																																										
関係会社株式評価損	18,759																																																																																										
その他有価証券評価差額金	38,357																																																																																										
その他	59,171																																																																																										
繰延税金資産合計	242,693																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△18,134																																																																																										
その他	△11,442																																																																																										
繰延税金負債合計	△29,577																																																																																										
	213,116																																																																																										

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8~21年と見積り、割引率は1.36%~2.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	51,087千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	882
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額(△は減少)	—
期末残高	<u>51,970</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	2,028円94銭	2,163円17銭
1株当たり当期純利益金額	214円95銭	223円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,901,341	4,057,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,901,341	4,057,757
期中平均株式数(株)	18,150,150	18,149,774
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の概要は「4. 連結財務諸表(10) 注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

当事業年度の第3四半期報告書の提出日後、当決算短信の提出日までの代表者の変動は次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役兼副社長執行役員	社長補佐	代表取締役副社長	営業統括	金原 利根里	平成23年4月1日
代表取締役兼副社長執行役員	営業統括兼IR広報担当	代表取締役専務	第2事業本部長兼IR広報担当	野村 正幸	平成23年4月1日

2. その他役員の変動

当事業年度の第3四半期報告書の提出日後、当決算短信の提出日までの役員の変動は次のとおりであります。

・取締役の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役兼専務執行役員	第3事業本部長	常務取締役	第3事業本部長	二木 和宏	平成23年4月1日
取締役兼常務執行役員	財務経理兼貿易業務担当	常務取締役	財務経理兼貿易業務担当	藤本 利博	平成23年4月1日
取締役兼執行役員	第4事業本部長	取締役	第4事業本部長	佐野 之康	平成23年4月1日

・退任取締役

退任年月日	地位	職名	氏名
平成23年4月1日	取締役	第1事業本部長	小早川 孝二
平成23年4月1日	取締役	食品事業部長	須佐美 徹
平成23年4月1日	取締役	ホームリビング事業部長	金子 佳明
平成23年4月1日	取締役	ライフスタイル統括事業部長兼ライフスタイル商品部長	井下 主
平成23年4月1日	取締役	繊維事業部長	橋本 嘉雄

・取締役の退任予定

退任年月日	地位	職名	氏名
平成23年6月29日	専務取締役	営業企画、品質保証兼東京管理担当	坂本 明

・監査役の就任候補

監査役 坂本 明（現専務取締役） 平成23年6月29日就任予定

(2) その他

該当事項はありません。